

共 同 声 明

韓日・日韓議員連盟は 2013 年 11 月 29、30 日、日本国東京において第 36 回合同総会を開催し、次の通り共同声明を発表した。

1. 第 36 回合同総会にあたり、日韓両国の議員連盟は、国交正常化以来日韓両国が自由、人権、民主主義、市場経済などの基本的価値を共有しながら善隣友好関係を発展させてきたことを高く評価した。

両国議員連盟は、日韓両国が歴史を直視しながら未来志向的な関係を構築していくべきであるという認識を共にし、相互信頼に基づいて両国間の当面の諸懸案を克服して、21 世紀のパートナーシップ関係を深めるため、可能なすべての分野での協力を強化しなければならないとの点で意を共にした。これに関連し、日本側は村山談話をはじめとする歴代政権の立場を継承することを再確認した。

また、両国議員連盟は、日韓中三ヶ国の共同歴史教科書の実現に向けて努力するよう両国政府に促すことにした。

2. 両国議員連盟は、朝鮮半島の恒久的平和の定着と北東アジア地域の安定と繁栄のためには、北朝鮮の核問題の解決が最も重要な課題であるとの認識で一致した。また、北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決に向けて相互協力することとした。

日本側は、韓国政府が推進している朝鮮半島信頼プロセス政策と北東アジア平和協力構想に理解と支持を表明した。また両国議員連盟は、日韓および日米韓を含む関係国間の緊密な連携が重要であることを再認識し、両国国会議員がそれぞれの政府に適切な具体的行動を促すことを確認した。

3. 両国議員連盟は、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災によって発生した福島第一原子力発電所事故による汚染水問題や食品の安全性などについて現場共同視察への支援など緊密に協力していくこととした。

そのため、正確な関連情報を共有する必要があるとの認識で一致し、協力体制を構築していくこととした。

また、両国の議員連盟は、TPP などについての経済情報の交換や科学技術交流を一層活性化していくこととした。